

随意契約（相手方指定）調書

件名	被災者生活再建支援システム（応急危険度判定オプション）改修等に関する業務委託	No.5200422
工（納）期	令和８年３月３１日	
契約締結日	令和７年４月２２日	
契約金額	２，７２８，０００円（消費税込み）	

契約相手方	東日本電信電話（株） 東京事業部 (法人番号：8011101028104)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

件 名	被災者生活再建支援システム（応急危険度判定オプション）改修等に関する業務委託
指名業者 （案）	名 称 東日本電信電話（株） 東京事業部 所在地 東京都港区西新橋三丁目２２番８号 代表者 執行役員 東京事業部長 鈴木 康一
特命理由	本件は、令和５年度より導入し、既に運用している被災者生活再建支援システム（東京都共同利用版）の建物被害認定調査モバイルシステムに、サブシステムの一つである「応急危険度判定オプション」の追加やシステムの操作研修を行うものである。 主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。 経理課として検討したところ、 本件は、被災者生活再建支援システムを構成する被害認定調査モバイルシステムの追加オプションであることから、被災者生活再建支援システムを構築した上記業者以外による履行は、不可能である。 以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）